

選挙までは口をつぐみ 終わったら公表する?!

米国いいなりの **安 倍 政 権**

■こんなやり方、許せるでしょうか

“きちんと形にするので選挙が終わるまでは待ってくれ”——。日米首脳会談で農産物関税の撤廃を迫るトランプ大統領にこう頼んだという安倍首相。

米国の求める農産物での大幅譲歩を、選挙が済むまでは口をつぐみ、終わったら発表する——。こんな“だまし討ち”のようなやり方、許せるでしょうか。



トランプ
大統領

「TPPには 縛られない」

日本農業が身ぐるみはがされることに

「日米交渉では大きな進展」「農産物や牛肉で大変な影響」「8月にはすばらしい発表が」……。トランプ大統領は交渉の“成果”をひけらかします。そして「農産物での譲歩はTPPが最高限度」と強調する安倍政権に、「TPPには縛られない」と言い放ちました。これに首相は何の反論もしませんでした。

トランプ大統領の「接待」に明け暮れ、理不尽な要求にも「ノー」と言えない安倍政権。日本農業が身ぐるみはがされることになるのはあきらかです。

安倍官邸農政

農業つぶしの 6年半

安倍政権の6年半、TPPや日欧EPAなどに突き進み、国内農政でも、家族農業を切り捨て、農協つぶし、米直接交付金の廃止、種子法の廃止など農業つぶしの連続でした。

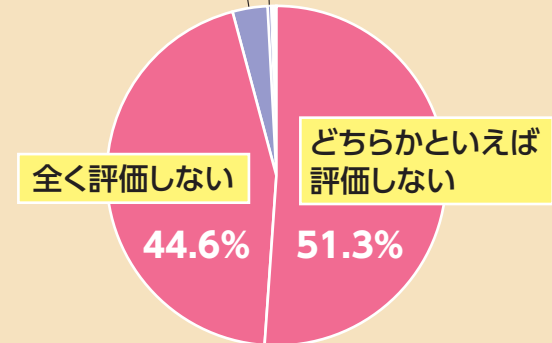
現場の声にまったく耳を貸さず、財界の主張を一方向的に採用した、官邸主導の農政です。「もういいかげんにしてほしい」というのがみなさんの思いではないでしょうか。

野党と市民・農業者の共同で

安倍農政「ノー」 の審判を

農協組合長の96%
安倍農政「評価せず」

どちらかといえば評価する3.5% — 高く評価する0.2%



[日本農業新聞2019年1月4日]

日本農業新聞の調査に、農協組合長の96%が安倍政権の農政を「評価しない」と回答(上図)。国民を欺き、憲法違反を繰り返す安倍政治を許さない——国民の怒りや不信も高まっています。

国会では野党が共同して安倍農政に立ち向かい、種子法復活法案などを提案しています。農業者や市民、野党が力を合わせて「安倍政治サヨナラ」の審判を下し、農業の再生に道を開こうではありませんか。

日本共産党

農業再生
に全力

戸別所得補償を復活し

米作に **10アール** 1万5000円の交付金を

【野党が共通して要求】

欧米諸国は手厚い保護で農業・農村を維持しています。日本共産党は、国の農林水産予算を、当面1兆円ふやし、大小多様な家族経営が安心して農業を続け、農村で暮らせる基盤を整えます。

日本共産党

国連「家族農業の10年」(2019~2028年)

世界の流れ

家族農業への支援よびかけ

国連は「家族農業の10年」を開始し、家族農業への支援を呼びかけました。昨年暮れには家族農業を後押しする「農民の権利宣言」を採択しています。

大規模化や効率化だけを追い求めてきた農政は見直すべきです。食料の安定供給や環境の保全など人類社会の持続可能な発展のためには家族農業が大事とする考えは、いまや世界の流れです。

政治を変えれば

農業と農村は再生できます

日本には、温暖多雨な自然条件や高い農業技術、発達した経済力など農業を豊かに発展させる条件があります。

安全・安心の食料供給、農業の多面的な役割にたいする国民の期待も高まっています。

ます。農業者と国民が力をあわせ、国際的にも異常な農業切り捨ての農政を転換すれば、農業と農村の再生への展望は開けます。

農業を基幹産業に位置づけ

食料自給率 **38%↓50%**をめざします

- 日米貿易交渉 (FTA) の中止、TPP協定からの離脱、食料主権を保障する貿易ルールをめざす
- 戸別所得補償を復活し、米農家に10アール1万5000円を支給する。価格保障と所得補償を抜本的に強化する
- 規模拡大・競争力強化一辺倒を改め、大小多様な家族経営とそとの共同組織を支援する
- 新規就農者への支援を強化し、若い人が農業の担い手になれるよう力をつくす
- 農業生産とともに林産物、太陽光・風力など農山村の資源を生かした循環型の農村振興に力を入れる



アメリカ・財界いいなり政治の 転換を主張する党

日本共産党は、安倍政権の暴走農政にきつぱり対決し、他の野党、農業の将来を真剣に考える国民との共同の発展に努力してきました。

日本共産党は、農業破壊の根本に

ある、米国いいなり、大企業優先の政治の転換を主張する政党です。この党が伸びれば、安倍政権を追い詰め、農政を転換し、農業を再生する確かな力になります。